

2022年6月期 第2四半期決算説明会

株式会社 CIJ
証券コード：4826
代表取締役社長 坂元 昭彦

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 2022年6月期通期の業績見通し
4. 経営方針の活動報告
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。



1. 業績結果

1.1 業績要約（計画比）

単位：百万円

	2021年6月期			2022年6月期			進捗率 差異
	当初計画	2Q実績	進捗率	当初計画	2Q実績	進捗率	
売上高	20,700	9,873	47.7%	21,000	10,374	49.4%	1.7pt
営業利益	1,600	681	42.6%	1,200	739	61.6%	19.0pt
経常利益	1,600	675	42.2%	1,200	757	63.2%	21.0pt
四半期純利益 [※]	1,100	459	41.8%	820	375	45.8%	4.0pt

売上高

当初計画に対する進捗率は49.4%となり、前年同期並みとなった

営業利益

営業利益、経常利益は当初計画に対する進捗率が60%を超える結果となり、前年同期の進捗率を上回った

経常利益

四半期純利益の進捗率は45.8%となった。営業利益、経常利益に対して低くなっている理由は、特別利益として見込んでいた子会社連結に伴う保険解約益相当額を、特別利益ではなくのれんの算定において組み込んだことによるものである

四半期[※] 純利益

※親会社株主に帰属する四半期純利益

1.2 業績要約（前年同期比）

単位：百万円

	2021年6月期 2Q実績	2022年6月期 2Q実績	前年同期との比較	
			増減額	増減比
売上高	9,873	10,374	501	5.1%
営業利益	681	739	57	8.5%
(営業利益率)	(6.9%)	(7.1%)	—	—
経常利益	675	757	82	12.3%
四半期純利益※	459	375	▲84	▲18.4%

売上高

公共案件や製造業案件の受注が堅調に推移したこと及び株式会社 a-LINK の連結子会社化に伴う売上増等により、501百万円増収となった

営業利益

売上高の増収及びプライムをはじめとした高収益案件を獲得できたこと等により、前年同期に対し増益となった

経常利益

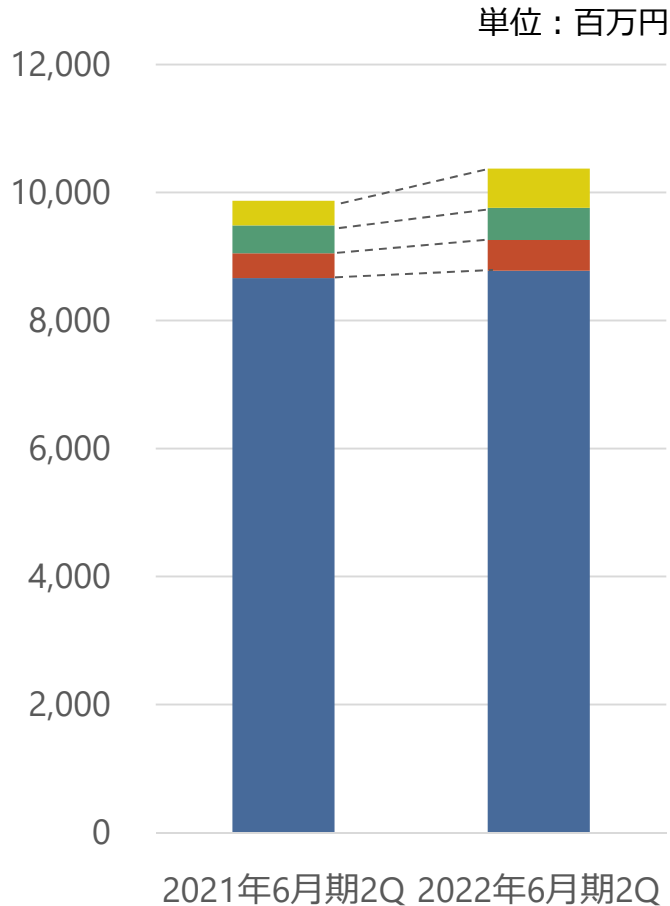
当社の本社移転による特別損失を158百万円計上したことにより、前年同期に対し減益となった

四半期※ 純利益

※親会社株主に帰属する四半期純利益

1.3

事業・品目別売上高（前年同期比）



- その他
- SI/PI※
- コンサル・調査研究
- システム開発

単位：百万円

事業・品目	2021年6月期2Q実績	2022年6月期2Q実績	増減額	増減比
システム開発等	8,664	8,778	114	1.3%
コンサル・調査研究	387	480	92	24.0%
SI/PI※	436	503	67	15.5%
その他	385	612	227	58.9%
合計	9,873	10,374	501	5.1%

システム開発

公共案件や製造業案件の受注が堅調に推移したこと及び株式会社 a-LINK の連結子会社化に伴う売上増等により、114百万円増収

コンサル・調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、前年同期に対し増収となった

SI/PI※

エネルギー分野や通信分野でのSIビジネスが拡大できたこと等により、前年同期に対し増収となった

その他

保守を担当している案件で運用案件を獲得できたこと及び前期まで行っていた開発案件の一部が終了し、保守フェーズに移行したこと等に伴い、前年同期に対し増収となった

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高（前年同期比）

単位：百万円

2021年6月期2Q			2022年6月期2Q			増減額
顧客名（延べ1,181社）	売上高		顧客名（延べ1,183社）	売上高		
① 日立製作所	1,125		① 日立製作所	1,184	58	
② NTTデータ	1,017		② NTTデータ	1,143	126	
③ SCSK	950		③ SCSK	903	▲46	
④ TIS	567		④ TIS	627	60	
⑤ NTTテクノクロス	501		⑤ NTTテクノクロス	529	27	
⑥ プライムユーザA（金融・保険業）	328		⑥ プライムユーザA（金融・保険業）	299	▲28	
⑦ プライムユーザB（製造業）	220		⑦ システム・ベルーフ	191	62	
⑧ 日本電気	169		⑧ 日本電気	187	17	
⑨ 日立ソリューションズ	163		⑨ 日立ソリューションズ	176	12	
⑩ システム・ベルーフ	129		⑩ プライムユーザC（製造業）	138	138	

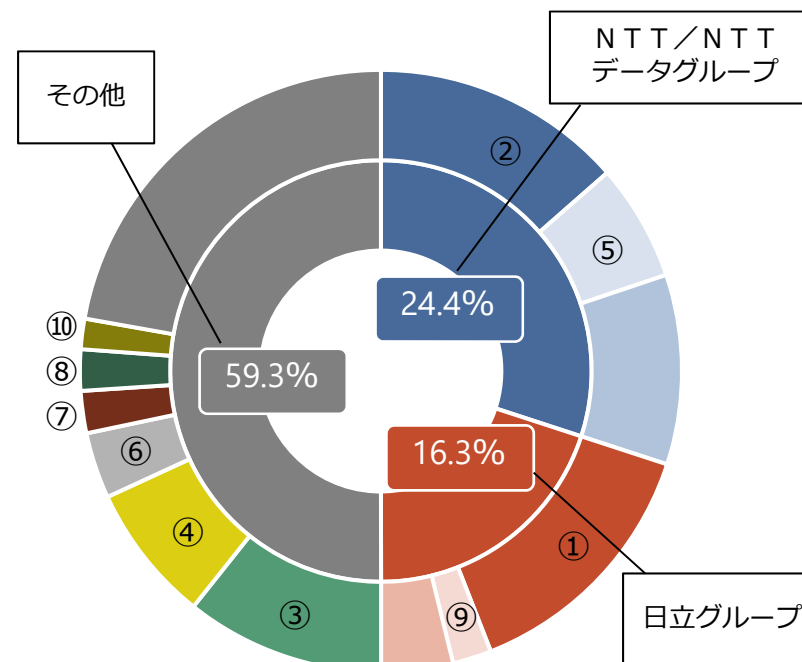
【1】 上位10社までの前期比 209百万円増の5,383百万円 構成比 前年52.4% → 51.9% (▲0.5pt)

【2】 上位10社のうち、1社が入れ替わった

1.5 顧客別売上高（構成比）

単位：百万円

2022年6月期2Q		売上高	構成比
顧客名（延べ1,183社）			
①	日立製作所	1,184	11.4%
②	NTTデータ	1,143	11.0%
③	SCSK	903	8.7%
④	TIS	627	6.0%
⑤	NTTテクノクロス	529	5.1%
⑥	プライムユーザA	299	2.9%
⑦	システム・ベレーフ	191	1.8%
⑧	日本電気	187	1.8%
⑨	日立ソリューションズ	176	1.7%
⑩	プライムユーザC	138	1.3%
上位10位までの売上高合計		5,383	51.9%
11位以下の売上高合計		4,991	48.1%



- 1. NTT/NTTデータグループは増加
日立グループは減少
- 2. 両グループの構成比は40.0%→40.7%に微増

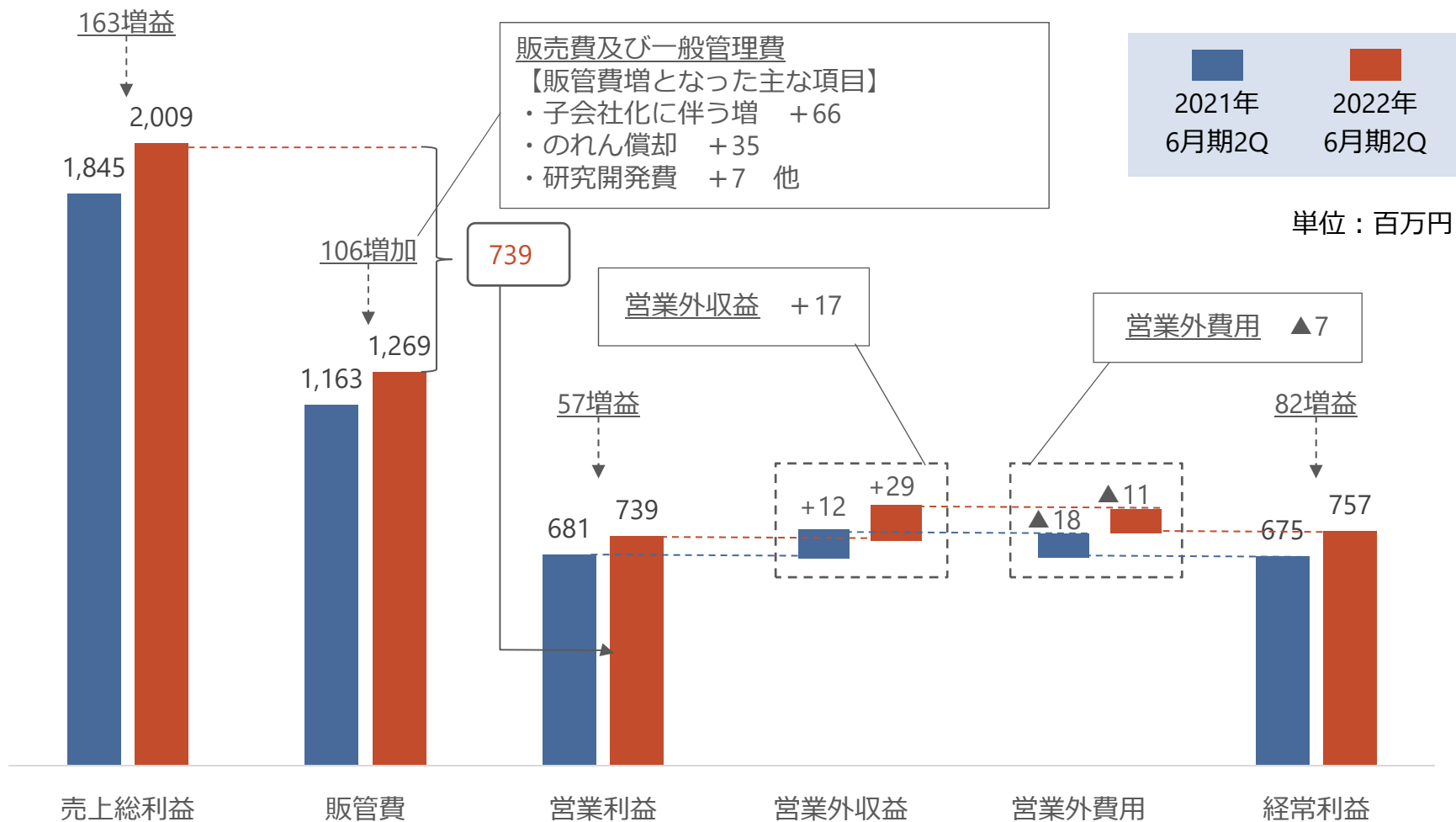
単位：百万円

グループ	2021年6月期2Q		2022年6月期2Q		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	2,245	22.7%	2,532	24.4%	287
日立グループ	1,705	17.3%	1,685	16.3%	▲19
その他	5,922	60.0%	6,156	59.3%	233

1.6 経常利益（前年同期比）

前年同期との経常利益差異分析

増収により売上総利益、営業利益が増益
 経常利益は前年同期比で 8 2 百万円増益

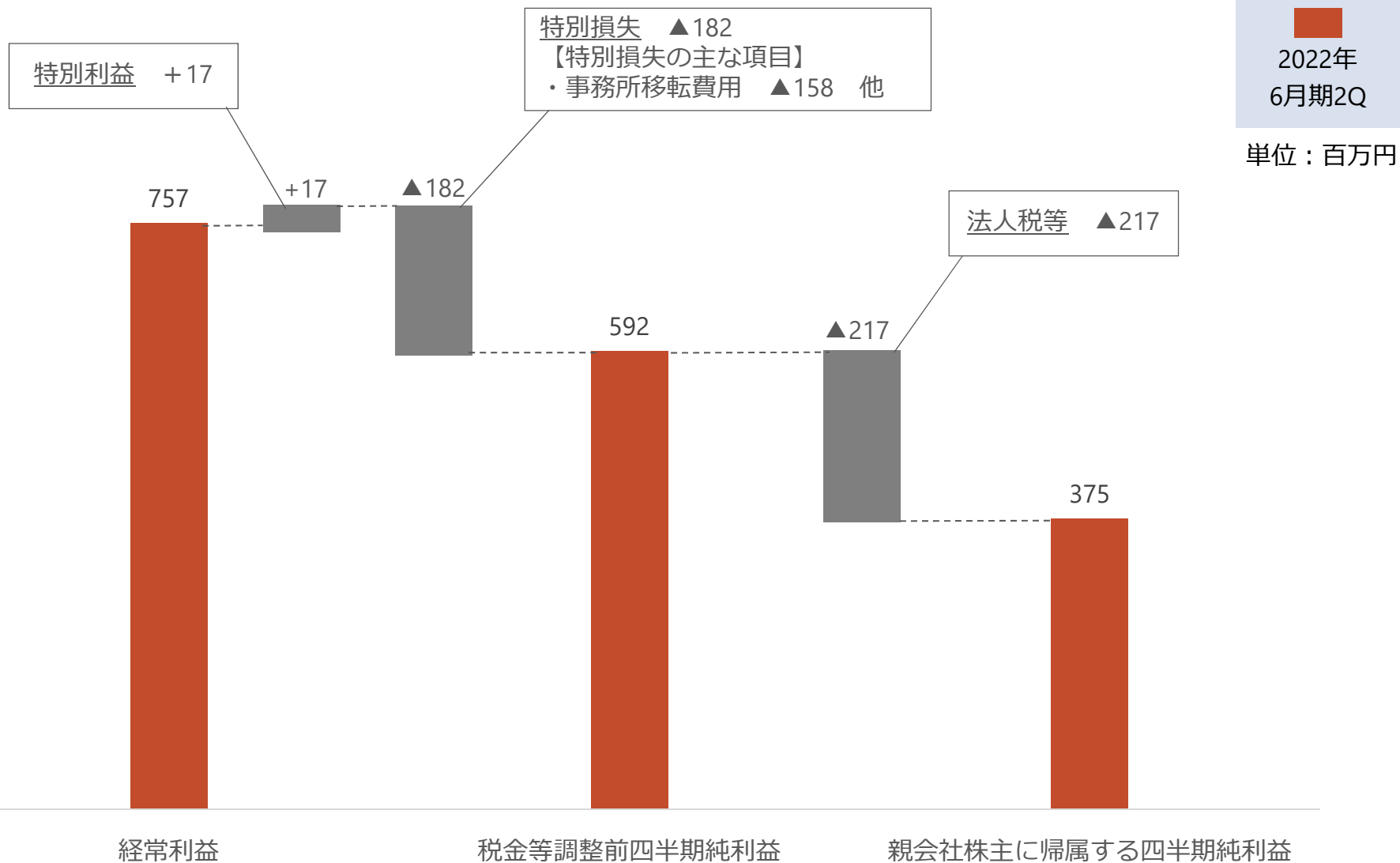


販売費及び一般管理費
 【販管費増となった主な項目】
 ・子会社化に伴う増 +66
 ・のれん償却 +35
 ・研究開発費 +7 他

2021年 6月期2Q
 2022年 6月期2Q

1.7

親会社株主に帰属する四半期純利益





2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表（要約）

単位：百万円

科目	2021年 6月期末	2022年 6月期2Q末
(資産の部)		
流動資産	13,083	11,742
有形固定資産	274	725
無形固定資産	508	971
投資その他資産	2,384	2,680
固定資産	3,167	4,377
資産合計	16,251	16,119

科目	2021年 6月期末	2022年 6月期2Q末
(負債の部)		
流動負債	3,088	2,897
固定負債	58	65
負債合計	3,147	2,962
(純資産の部)		
株主資本	13,035	13,097
その他の包括利益累計額	68	59
純資産合計	13,104	13,157
負債純資産合計	16,251	16,119

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「2022年6月期 第2四半期決算短信」
をご参照ください。

自己資本比率	80.6%	81.6%
--------	-------	-------

2.2

連結貸借対照表（主な増減要因）

単位：百万円

科目		主な増減要因及び増減額	
資産	流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金 ▲3,762 ・ 受取手形、売掛金及び契約資産 +3,597 ・ 有価証券 ▲788 ・ 現金及び預金 ▲404 	▲1,341
	固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無形固定資産 +462 ・ 有形固定資産 +451 	+1,209
	資産合計		▲131
負債	流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期借入金 ▲259 ・ 未払金 +102 	▲191
	固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他 +10 	+6
	負債合計		▲185
純資産	株主資本等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己株式の減少 +42 ・ 資本剰余金 +22 	+53

2.3 連結損益計算書

単位：百万円

科目	2021年6月期 2Q実績	2022年6月期 2Q実績	増減
売上高	9,873	10,374	+501
売上原価	8,028	8,365	+337
売上総利益	1,845	2,009	+163
販売費及び一般管理費	1,163	1,269	+106
営業利益	681	739	+57
経常利益	675	757	+82
特別利益	7	17	+10
特別損失	0	182	+182
親会社株主に帰属する四半期純利益	459	375	▲84



3. 2022年6月期 の業績見通し

(1) 景気の現状（政府見解①）

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。
企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。

（出典：2022年1月18日 内閣府発表「月例経済報告」）

(2) 今後の見通し（政府見解②）

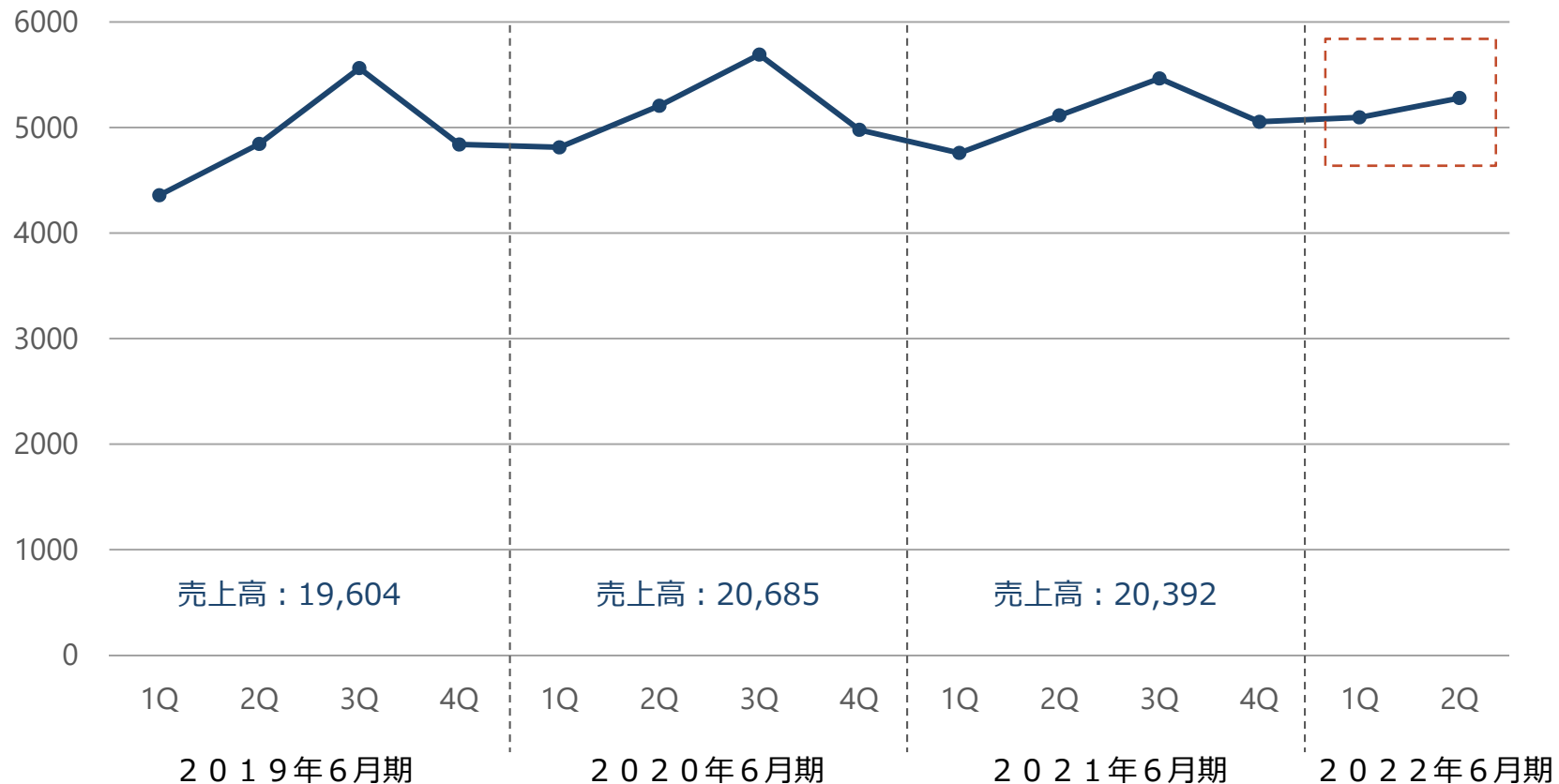
先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（出典：同上）

(1) 売上高の推移

2022年6月期1Q・2Qの売上高は過去3年間で最も高くなり、
累計売上高は前年同期比で501百万円増収した

単位：百万円




(2) 通期の業績見通し

当初計画を堅持し、**通期目標の達成**に向けて、引続き経営方針に沿った活動を積極的に推進していく

単位：百万円

	上期実績	進捗率	当初計画	前期通期実績
売上高	10,374	49.4%	21,000	20,392
営業利益	739	61.6%	1,200	1,386
経常利益	757	63.2%	1,200	1,396
親会社株主に帰属 する四半期純利益	375	45.8%	820	921
営業利益率	7.1%	—	5.7%	6.8%
経常利益率	7.3%	—	5.7%	6.8%



4. 経営方針の 活動報告

(1) Acceleration of growth to 50th～ (アクセル50)

創立50周年に向け、当社及び当社グループのさらなる成長を目指すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を推進



「アクセル50」の策定に伴い、経営方針を再定義（2022年6月期より）

経営方針

(1) 事業環境の変化に適応し、
新領域へ挑戦



(4) Trust relationship強化で、
お客様の事業拡大への貢献

(2) 特化型SEの育成推進



(3) サステナビリティ活動の強化



(5) プライムビジネスの更なる拡大

(1) (2) (3) を推進のための方針とし、
(4) (5) の実現を目指す

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

事業環境の変化を捉えつつ、新領域を事業領域・業務領域・ビジネス領域の3つに分類し、それぞれに対する各種施策を実施

■ 新たな事業領域への挑戦

- クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を行い、対応案件数が増加
- 従来よりノウハウを多く保有していたUI/UXに関して、サービス化に着手
- ネットワーク管理ソフトウェアの認定パートナーを取得し、活用サービスに注力

■ 新たな業務領域への挑戦

- ペイメント業務やカーシェア業務、物流業務等に関連した案件に参画しつつ、業務ノウハウの習得に着手
- 生産システム改善支援モデル化を目指した産学共同の研究開発

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

■ 新たなビジネス領域への挑戦

- Ofigo契約書管理Facilの電子契約サービスとの連携を拡大
- クラウド型販売管理システムサービスの取り扱い開始に向け、検討を実施
- ヘルスデータ分析ビジネスの実現に向け、関連企業と業務提携を実施

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

今後の事業を見据え、研究開発への投資を強化

研究開発

- 研究開発に7.1百万円を投資

項番	研究開発（概要）
1	社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」の次世代システム開発
2	3DCGを活用した知識継承・学習を実現するプラットフォームに関する研究開発
3	クラウド型販売管理システムサービスの有効性評価に関わる研究開発
4	斎場予約案内システムのクラウド化開発
5	業務提携先の凌群電腦股份有限公司（SYSCOM）が開発したワークフローシステムの日本国内販売に向けた研究開発

(2) 特化型 S E の育成推進

特化型 S E を育成するため、I T 技術分野・マネジメント分野・業務知識分野の 3 分野について、各種施策を強化

I T 技術分野

- 近年増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を実施
- 上記以外にも、各種技術の習得を強化すべく、外部研修への参加を推進

マネジメント分野

- 当社グループ全体としてマネジメントを強化すべく、リーダレベルの社員に向けてマネジメント関連研修の情報を積極的に発信し、研修への参加を推進
- リモートワークが増加している昨今の現状に対処するため、遠隔地でのコミュニケーション方法や課題解決方法を社内で共有

業務知識分野

- 業務知識の蓄積を目的として、定期的な勉強会を実施
- 業務知識の習得を強化すべく、外部研修への参加を推進

(3) サステナビリティ活動の強化

サステナビリティ活動を活性化するため、各種施策を実施

サステナビリティ委員会

- 2021年11月にサステナビリティ委員会を設置
 - 「5. トピックス」で詳しくご紹介
- サステナビリティ基本方針を策定

その他の取り組み

- 女性をはじめとする多様な人材の活躍を推進するため、新たに女性活躍推進室を設置
 - 「5. トピックス」で詳しくご紹介
- 新型コロナウイルス感染症への対策のひとつとして、社員に抗原検査キットを配布
- 健康管理デバイスを用いたウォーキングイベントを実施し、社員の健康意識向上を推進
- 日本介助犬協会への支援活動を実施
- 横浜FCあしながドリーム基金に協賛

(4) Trust relationship強化で、 お客様の事業拡大への貢献

S I e r のお客様、ビジネスパートナー、グループ会社との関係を強化

■ S I e r 顧客との戦略的活動

- 2021年7月より新たに営業統括本部を発足し、主要なお客様との更なる信頼強化を推進
- お客様が実施するDXに関するワークショップに積極的に参加し、DXを推進する上で必要となる技術や価値観についてディスカッションを行う等、お客様と共にDXの創出に向けた取り組みを推進

■ パートナーとの関係強化

- 受注拡大に伴う人員確保に向け、新たな企業とのパートナーシップ締結を推進
- Web配信を利用してC I J ビジネスパートナー会を開催

■ グループ会社との協業

- 2021年7月よりC I J グループに加わった株式会社 a - L I N K の持つ技術について、グループ内への展開を推進
- グループ会社間の情報交換を密に実施して連携を強化し、大規模請負開発における体制構築を実現

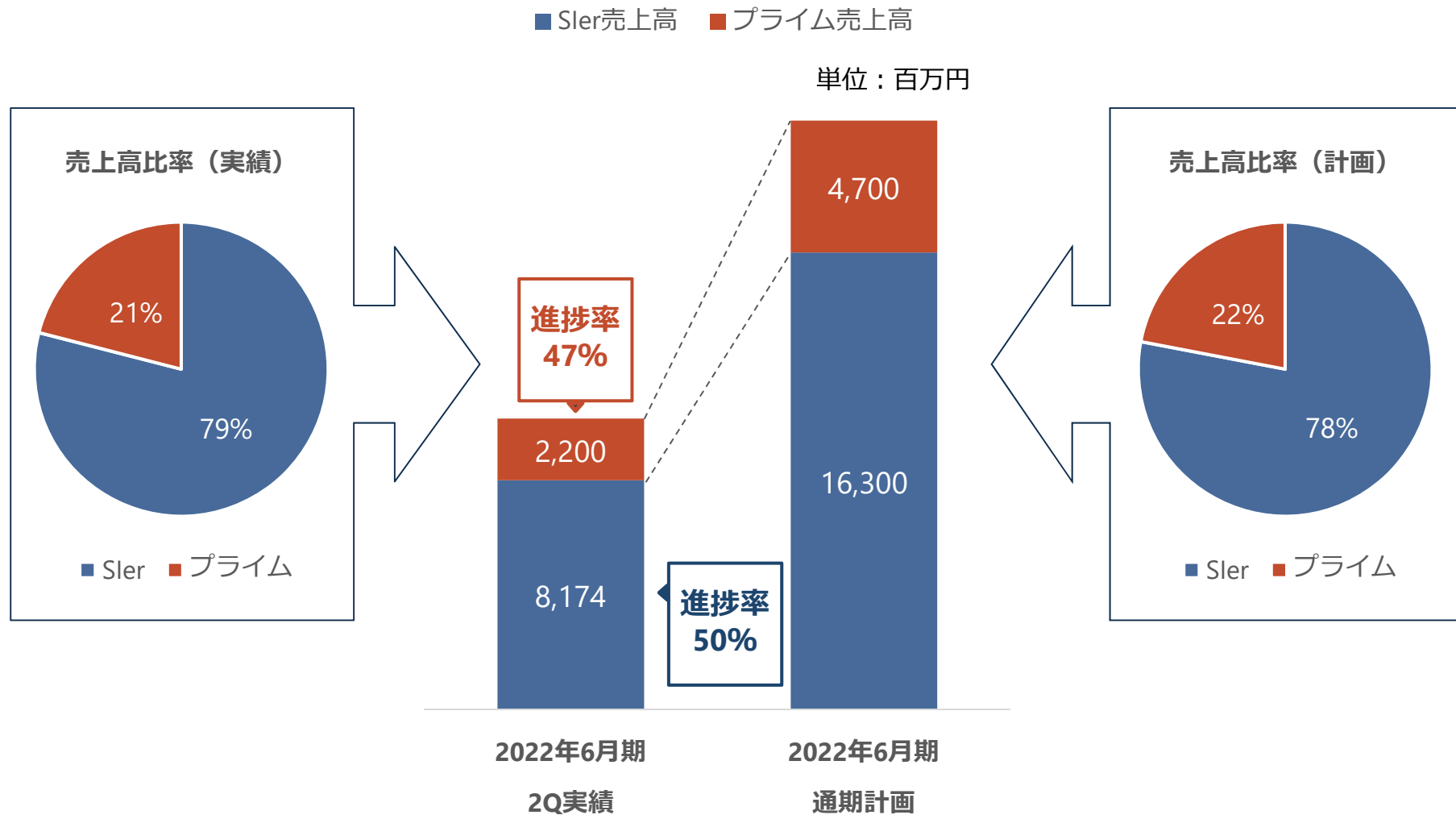
(5) プライムビジネスの更なる拡大

プライムビジネス拡大に向け、システム開発と製品・サービスの両面から営業活動を強化し、案件の獲得を推進

■ 拡大に向けた取り組み及び成果

- プライムビジネス拡大に向け、新たにプライムサービス営業本部を発足
- ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」において、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「今こそおトクに売掛業務効率化！応援キャンペーン」を開始
- マイグレーション案件獲得に向け、専門家との顧問契約を締結
- 新たに大手機械メーカーとの取引を開始
- 自社開発モジュール事業を立ち上げ
- 当社と連結子会社の株式会社 a-LINK が共同で学校向けクラウドサービス事業におけるコンサルタント業務に着手

ポートフォリオ毎の売上高と比率





5. トピックス

5.1

横浜本社移転

- 2022年1月に当社の横浜本社を移転
 - 生産性の向上や人材採用の強化、環境負荷低減等を図る
- より働きやすく、
環境にやさしいオフィスへ

新住所：

神奈川県横浜市西区高島1-2-5 横濱ゲートタワー 17階



▲ 開所式の様子

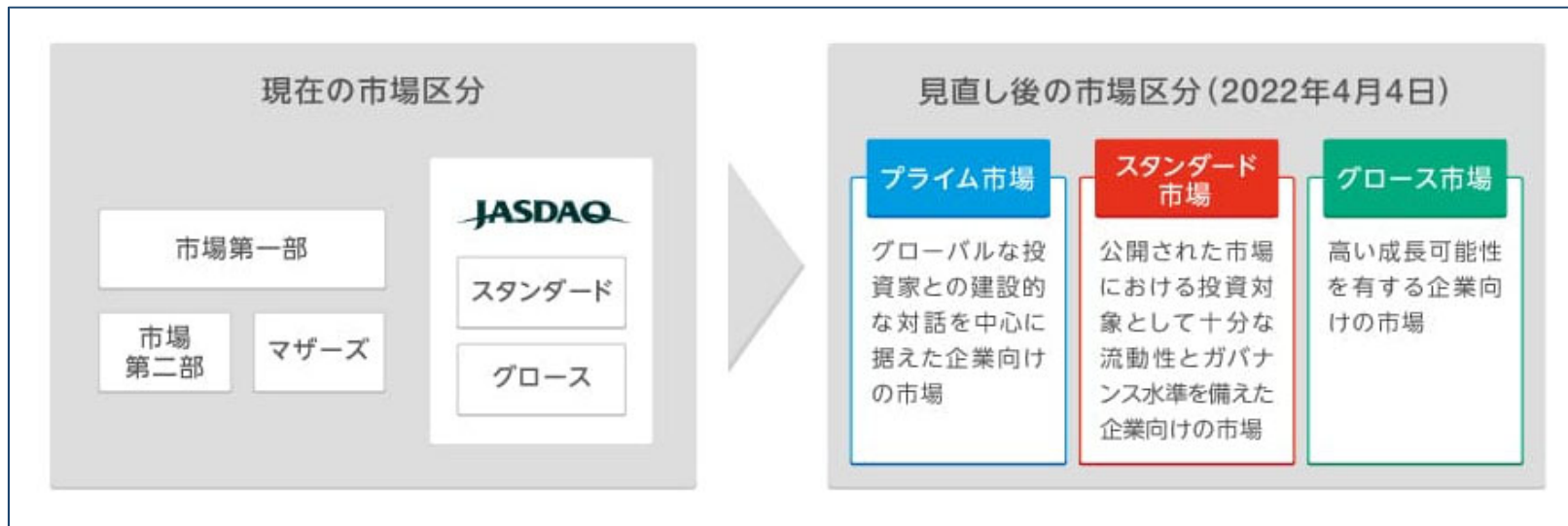


▲ エントランスの様子



▲ 新オフィスビルの外観

- 2022年4月に新市場区分へ移行予定
- 持続的な企業価値向上を目的として、「プライム市場」を選択
 - より高いガバナンス基準を要求
 - グローバルな投資家に向けた施策の実施を検討



▲ 出典：日本取引所グループHP「市場構造の見直し」

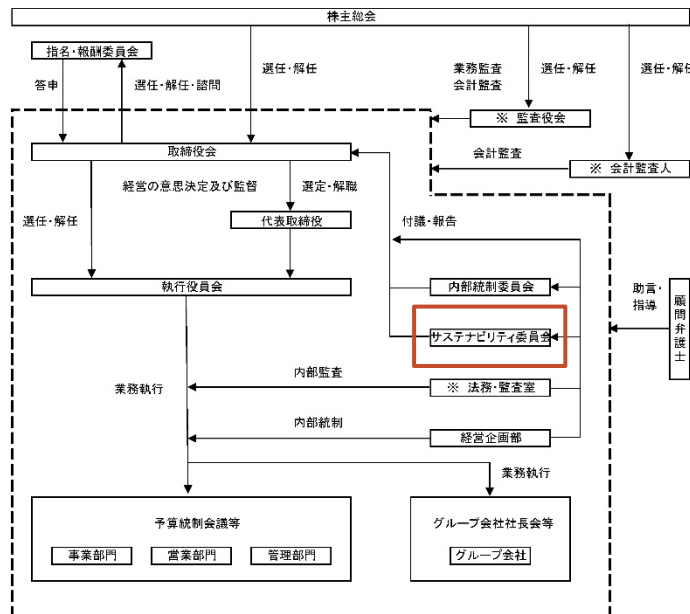
5.3

サステナビリティ委員会の設置

- 2021年11月にサステナビリティ委員会を設置
 - 取締役会直下の機関であり、取締役会への提言や報告を実施
 - 当社グループ全体のサステナビリティ活動を推進
- 今後、具体的な活動計画の策定や目標設定、
実行状況のモニタリング等を実施



推進体制



※ 監査役会、会計監査人、内部監査部門(法務・監査室)は相互に連携しております。

構成

項番	項目	該当者
1	委員長	代表取締役社長
2	副委員長	サステナビリティ担当取締役
3	委員	執行役員 全社営業統括 販売管理部門長 グループ会社社長
4	オブザーバー	取締役 各種専門家(予定)

5.4 女性活躍推進室の設置

- 2021年11月に女性活躍推進室を設置
- 当社は設立当初より女性活躍を推進
 - 従来の施策に加え、さらに一層の女性活躍を後押しするため新たに「女性活躍推進室」を設置
 - 女性をはじめ誰もが働きやすい企業へ

メンバー



※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。
※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

2022年6月期 第2四半期決算説明会

【ご注意】

本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL：045-222-0555